

## 議案第 14 号

### 平成 16 年度庄内南部地区合併協議会事業計画（案）

#### 1 事業実施の基本

合併の期日を平成 17 年 3 月 31 日までとすることを合意していることから、円滑に新市に移行できるよう、合併特例法に定めるものをはじめ、必要な事項について協議し、その整理を行うとともに、必要な準備作業を遺漏なく実施する。

#### 2 会議の開催

合併に関する事項について協議するため、協議会、小委員会等の会議を適宜開催する。

#### 3 新市建設計画の作成

- (1) 計画の原案に対する住民、議会等の意見を踏まえ、協議により必要な修正を行って、計画を作成する。
- (2) 計画の作成にあたって、あらかじめ県と協議し、作成後において、計画を公表するとともに、県及び国に計画を送付する。

#### 4 合併協定案の協議

合併協議を踏まえて、市町村長の合併協定の内容について確認する。

#### 5 協議結果等に係る資料等の作成

協議結果等について、その内容をまとめたものとして、また、公表及び住民説明に使用するものとして、次の資料等を作成する。

- (1) 新市建設計画書
- (2) 新市建設計画の概要を表す資料
- (3) 各協議事項の協議結果等を表す資料
- (4) その他必要な資料

#### 6 新市発足の準備

- (1) 新市への移行のための事前の事務処理、庁舎整備、移転等の作業が遺漏なく実施されるよう、市町村と必要な協議を行う。
- (2) 合併後のサービス提供の窓口・手続き、庁舎の組織配置・業務内容等の住民への周知が十分に図られるよう、市町村と必要な協議を行う。

## 7 住民への情報の提供

住民に協議の経過、結果等を周知するため、次により情報の提供を行う。

- (1) 協議会だよりを発行し、全戸に配布する。
- (2) ホームページにより協議状況、会議資料及び会議録を公開する。
- (3) 上記5の(2)及び(3)の資料を、全戸に配布する。

## 8 合併の記録の整理等

- (1) 合併の関係書類等を新市に引き継ぐため、その整理を行う。
- (2) 合併の経過を記した冊子を作成する。